

始動、令和6年度白河市政



《施政方針》

「地方が主役の時代」に向けて



白河市長
鈴木 和夫

本市の人口は今後数十年にわたって減り続けますが「人口減少」イコール「地域の衰退」を意味するものではないと思います。

今後は、そのスピードを緩やかにすることに加え「縮小する社会」を前提に、公共施設の統合や移動手段の確保、さらにはデジタル化の推進による利便性の向上などについて、市を挙げた議論が必要であります。とりわけ、少子化を巡る問題は、その効果が出るまでに長い時間を要することに加え、将来を見通せる収入や柔軟な働き方、さらにはコミュニケーションや医療、教育など、総合的な

対策が求められています。そのため行政や企業、地域が一体となつてこの問題と向き合い、若者が結婚や出産に前向きになれる社会にしていくなことが肝要であると考えております。また、人口減少が進む中、地域の活力を維持していくためには、主体的にまちづくりに関わる「人材」が重要です。

国も、賃上げやリスクリング（学び直し）などに力を入れております。市としても創業や農業、観光、文化芸術、スポーツなど、あらゆる分野で何かに挑戦しようとする人を支援するとともに、市民一人ひとりが社会や地域とのつながりを実感しながら、自分らしく過ごすことができる「心地のよい居場所づくり」に取り組むなど、地方が主役の時代に向けて力強くまい進してまいりたいと考えております。

人と人との絆を深め、市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまち

明るい未来を
築く3つの柱

少子化対策

子育てしやすい環境を整備し、子どもたちの健やかな成長を育むための施策を推進します。

未来への投資

人への投資やデジタル化の導入など未来への投資を促進し、創造性あふれる事業を展開します。

居場所づくり

自分の居場所を持つことができ、理想とするライフスタイルや生きがいを追及できるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》

少子化対策～子どもたちの未来のために～



白河版子ども誰でも通園事業

新規 予算額 3,042万5千円

子育てしやすい環境をつくるため、保護者が働いていなくても通える事業をわかば保育園で実施するほか、一時預かり保育をおもてごう・たいしん・ひがし保育園で開始します。



子育て支援ICTシステム導入事業

新規 予算額 2,376万1千円

保護者の利便性の向上を図るため、スマホのアプリで、欠席の報告や、学校・児童クラブなどからのお便り・緊急連絡を一斉配信できるシステムを導入します。

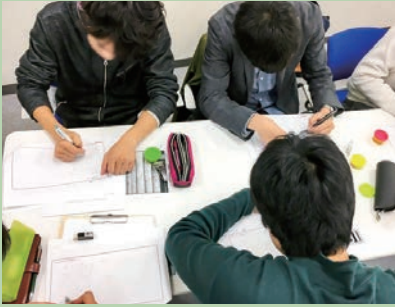


不妊治療費助成事業

新規 予算額 480万円

妊娠を希望する方の経済的負担を軽減するため、保険適用外の不妊治療費について県の不妊治療支援事業助成金の2分の1を上限に上乗せするとともに、通院費を助成します。

未来への投資～人を育て未来を創る～



ユース世代地域創造支援事業

新規 予算額 1,258万2千円

高校生のウェルビーイングの実現に寄与するため、高校と地域の橋渡し役となるユースワーカーを配置し、自主的な地域活動や探求学習を支援します。



DX推進センター運営事業

新規 予算額 1,029万1千円

中小企業の生産性向上や競争力強化のため、専門家のノウハウや知見を活用し、紙で管理していた情報のデジタル化をはじめとするDX推進の伴走型支援を行います。



事業継承支援事業

新規 予算額 250万円

次世代の地域農業を担う人材の確保・育成のため、新たに親元就農や第三者継承をする方に必要な免許・資格の取得や研修受講、法的手続きなどにかかる費用を支援します。

居場所づくり～人生を豊かにする居場所～



複合施設整備事業

継続 予算額 17億6,610万4千円

市民の新たな交流・活動の拠点とするため、令和6年度から市民会館跡地に「生涯学習」「子育て支援」「健康増進」の機能を有した複合施設の建設工事に着手します。



清水門復元整備事業

継続 予算額 3億9,281万5千円

小峰城の価値をさらに高めるため、松平定信公時代に作成された絵図『白河城御櫓絵図』に基づき、令和7年度の完成を目指し復元工事を進めています。



史跡名勝南湖公園を活かしたまちづくり事業

新規 予算額 2,149万8千円

市民とともに南湖の保存・整備・活用に取り組むため、専門家などによる委員会での将来像の検討に加え、人と車の安全な往来を確保する社会実験を実施します。

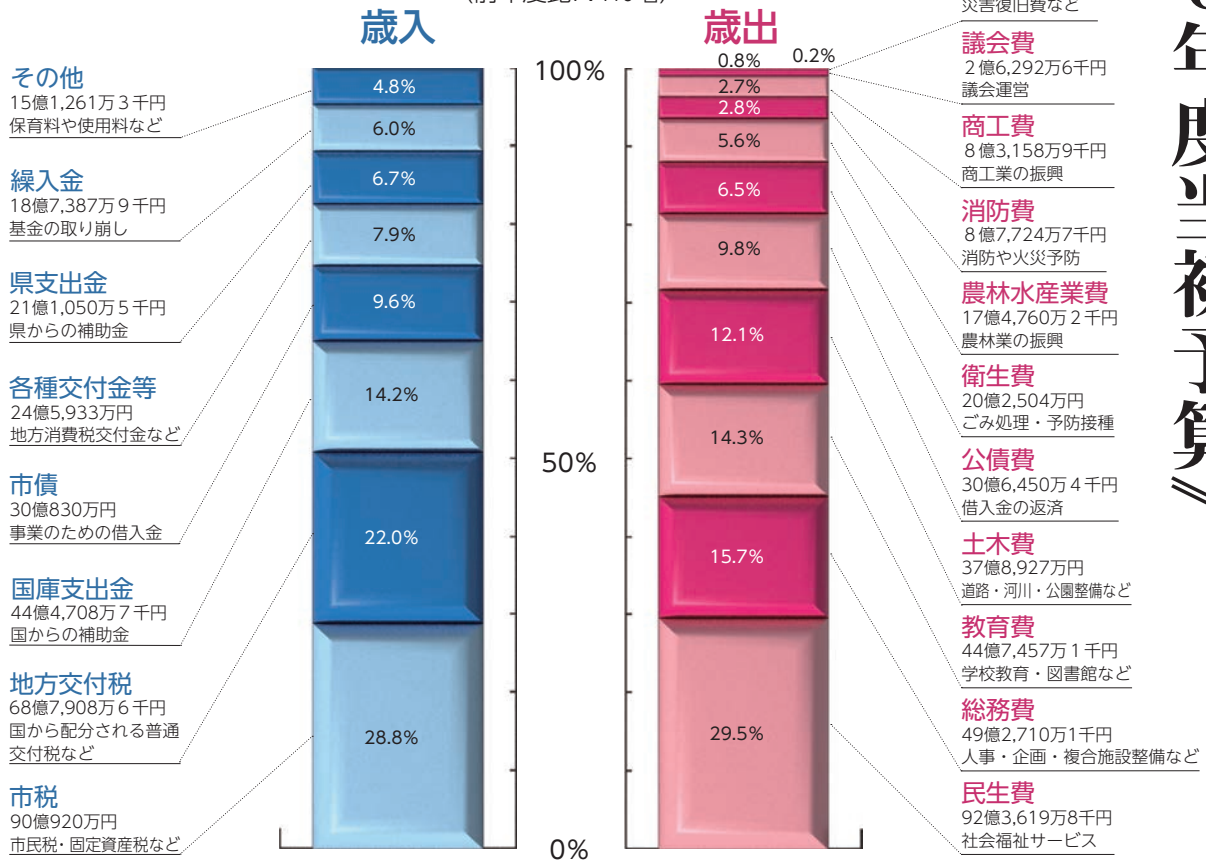
一般会計予算額

「少子化対策」「未来への投資」「居場所づくり」を柱に、子育て支援や産業振興、歴史的・文化的資源を活用した地域の魅力向上、さらには公共交通の充実やデジタル化の推進などへ重点的に配分しました。

令和6年度当初予算

313億円

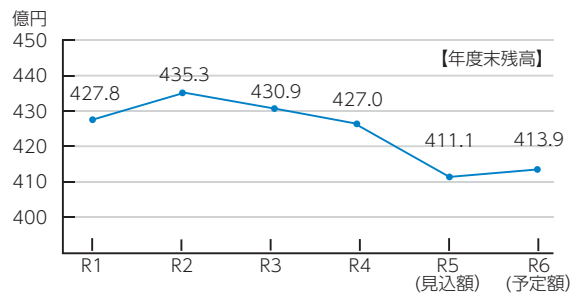
(前年度比7.4%増)



特別会計予算額

会計名	予算額	前年度比 (%)
小田川財産区	163万8千円	△57.6
大屋財産区	39万8千円	△80.8
樋ヶ沢財産区	46万円	0.7
国民健康保険	55億6,256万7千円	△0.9
後期高齢者医療	7億5,654万7千円	8.0
介護保険	60億5,431万1千円	1.8
地方卸売市場	1,186万3千円	△32.8
合計	123億3,890万4千円	0.8

市債(臨時財政対策債を除く)・企業債の推移

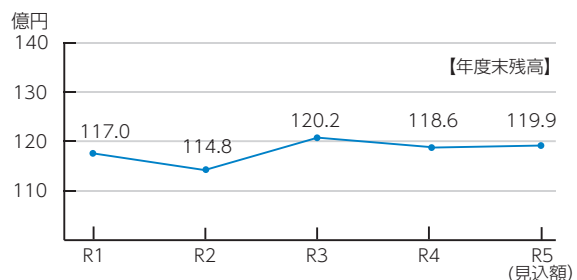


市の「借入金」にあたる市債・企業債は、道路や学校などを整備するため、将来の負担を考慮し計画的に活用しています。

公営企業会計予算額

会計名	予算額	前年度比 (%)
水道事業	23億6,399万7千円	△7.1
工業用水道事業	1億80万1千円	△39.2
下水道事業	40億2,378万6千円	△7.7
合計	64億8,858万4千円	△8.2

基金の推移



市の「貯金」にあたる基金は、災害発生時の緊急の対応や教育・文化の振興、市民福祉の向上などのために活用しています。

当初予算について詳しくは、市ホームページをご覧ください。

財政課 内2354

